

シンポジウム

「みんなで考えよう 高校生の社会参加と就職問題」

報告・資料集の発行にあたって

長引く不況のもと、大阪の雇用・失業問題は全国でも深刻な状態です。その中でも、青年・高校生の就職問題は、とりわけ重要な問題になっています。この春も、卒業して就職を希望しながら、いまだに就職先の決まらない高校生が多数にのぼっています。

大阪自治労連と府高教は、高校生が卒業しても、まともに企業や地域社会の一員として働くことができない問題を、①技術やモノづくりの継承など産業基盤の崩壊につながる問題、②地域社会の将来の担い手が育成されないなど地域社会の崩壊にもつながる問題として位置づけ、解決策を探るために様々な取り組みを進めてきました。

昨年の2003年春闘では、大阪自治労連と府高教で、経済団体に高校生の就職問題解決のために申入れを実施。地方自治体の商工・雇用担当者には高卒者の雇用確保のために特別の対策をとることを求め、企業団体とも懇談を重ねてきました。また大阪労連・北河内地区協では、高校生や企業を対象にしたヒアリング調査を実施してきました。

これらのとりくみを経て、2004年春闘において、「高校生の就職問題を考えるシンポジウム」を大阪自治労連と府高教が共催し、100名近い参加者で成功させることができました。

シンポジウムでは高校生の社会参加と就職問題を、「地域経済振興などのまちづくり」「青年と地域の未来を展望する」という角度から、中小企業家、大学教授、元行政担当者、PTA会長、地域労連代表、高校の教員など各界の方々から報告や問題提起がありました。

シンポジウムの討論を通じて、高校生の就職問題は、青年の人格形成にとっても、地域経済の活性化や職住接近の街づくりにとっても欠かすことのできない重要な問題であることが明らかになりました。

私たちは、このシンポジウムを報告・資料集としてまとめ、多くの方にご覧頂き、高校生の就職問題を社会全体の問題としてとらえ、各界・各分野の方々の知恵と力を合わせて解決させたいと考えております。この報告・資料集を読んだ感想・ご意見を積極的にお寄せください。

2004年4月

シンポジウム 「みんなで考えよう 高校生の社会参加と就職問題」

も く じ

報告・資料集の発行にあたって	1
＜開会のあいさつ＞	大阪府高教委員長 筆保 勝 3
＜コーディネーターからの問題提起＞	佛教大学教授 金澤 誠一 5
＜シンポジストⅠ＞	大阪府中小企業家同友会事務局長 松井 清充 6
＜シンポジストⅡ＞	府立住之江高校教諭 槇野 理啓 10
＜シンポジストⅢ＞	前岸和田市立労働会館館長 大向 宗夫 15
＜特別報告＞	北河内の高校生の就職を考える会幹事 草薙 正己 18
＜中間まとめ＞	コーディネーター 金澤 誠一 21
＜特別発言・父母＞	府立枚方西高校PTA会長 疋田 英司 22
＜特別発言・高校生＞	府立和泉工業高校 畑 孝次朗 24
＜参加者からの発言＞	25
＜シンポジスト発言のまとめ＞	シンポジスト 松井 清充 28
	シンポジスト 槇野 理啓 29
	シンポジスト 大向 宗夫 30
＜全体のまとめ＞	コーディネーター 金澤 誠一 31
＜閉会のあいさつ＞	大阪自治労連委員長 町田 豊治 34
＜参加者の感想文＞	35
＜資 料＞	41

高校生の就職問題は 日本と地域社会の将来問題

大阪府高教 委員長 筆保 勝



高校生の夢砕く不合格通知

本日はお忙しいなかご参加いただきましてありがとうございます。ちょうどいま、府立高校は卒業式のシーズンです。卒業式は3年間の高校生活を終え、新たな旅立ちをする高校生にとってもっとも晴れやかな日です。そして親にとっても、教職員にとっても、「卒業おめでとう、立派な社会人になってほしい」と心から喜び合える日です。しかし近年、その喜びに浸りきることができないものがあります。それは就職が決まらないまま卒業せざるをえないからです。大阪の高校生の就職内定率は62%、実に3000人以上の高校生が就職の決まらないまま卒業式を迎えているのです。ある高校では、60名の就職希望者のうち、半分の30人が就職が決まらないまま卒業式を迎えました。5回、6回と企業を受けたけれども、5回、6回とも不合格通知を受ける。こういう生徒が例外ではない状況が生まれています。彼らの多くはフリーターの道を選ばざるをえなくなっています。「将来こんな仕事がしたい」「この技術を身につけたい」と胸膨らませがんばってきた高校生の夢や希望がうち砕かれています。「生まれたときが悪かった」と悔しそうにつぶやく18歳の高校生に大企業や政府は責任をどう果たすのか、このことが徹底的に問われなければならないと思います。

高校生の就職問題は、1人ひとりの生徒の生きる権利、教育を受ける権利の保障ということにとどまらず、日本の社会の未来のかかった問題となっています。そこで私たち府高教は1994年から、関経連や、関西経済同友会、関西経営者協会、関西に本社がある大企業、大阪府などに、高校生の就職保障を求めましたが、結局「個々の企業努力に委ねざるを得ない」と責任逃れをしてきました。それでも私たちの

運動によって昨年、大阪府に100名ではありますが、新規学卒者の臨時雇用枠の財政的措置をさせることができました。

こうした教職員の運動と同時並行で、大阪自治労連のみなさんは高校生の社会参加、地域のまちづくりという観点にたって、高校生の就職問題にとりくんでこられました。自治労連のみなさんの問題意識は、地域経済を活性化させ、職住接近のまちづくりをすすめるためには、高校生の就職問題に積極的にかかわっていくことがどうしても必要だということでした。高校を卒業しても就職できず社会参加が困難な現状を放置することは、重大な社会問題です。ただ、その現状を批判・告発するだけでは十分ではない。仕事づくりと公的支援のあり方について具体的な政策提案が私たちの側からも求められているという問題意識であります。

共同の力がひろく新しい運動の展開

具体化の1つとして大阪自治労連は「大阪の経済再生へ自治体・地域政策の提言（案）」を発表しました。また大阪労連北河内地区協議会では「高校生の就職を考える会」「就職を支援する会」などを発足させ、高校生やPTA、地元企業などへのアンケート活動や、自治体、地元企業との懇談のとりくみなどが幅広く展開されてきました。こうした観点や運動の方向は私たち教職員にとってたいへん新鮮なものでありました。昨年の春闘の時期に、「高校生の就職問題の実態と運動を交流できないだろうか」、あるいは「高校生の社会参加についての政策的検討ができないだろうか」ということで、自治労連と府高教とがいっしょに議論をする場をもち、その中で一致できる行動をすすめるようということになりました。そこから自治労連と府高教で何回かの話し合い

をしつつ、大阪府や八尾市、和泉市などの自治体、またはナニワ企業団地や中小企業家同友会のみなさんとの懇談をすすめてきました。そこではみなさんいずれもが高校生の雇用拡大の必要性和重要性を熱く語られています。とりわけ地元企業家のみなさんは「大阪の経済と地域社会の発展のためには、技術の継承、モノづくりの継承がはからなければならない。そのためには高校生の雇用拡大がどうしても不可欠だ」と語られました。こうした懇談を重ねるうちに自治労連と府高教のよびかけで、さまざまな立場の人たちが一堂に会して議論するシンポジウムを開こうではないか、ということで今日の日を迎えた次第です。

私たちは今日のシンポジウムを3つの点から位置づけ準備をしてきました。

1つ目は高校生が卒業してもまともに社会の一員に加わって働くことができない就職問題をあれこれの雇用問題の1つとしてではなく、日本と地域社会の将来にかかわる重大問題として位置づけ社会的にアピールする機会にできればということであります。

2つ目は、高校生の就職問題を高校生の社会参加と地域社会の未来、将来という視点からとらえ、地域振興のまちづくりの問題、学校教育のあり方・学校づくりの問題、青年と地域の未来への展望の問題、こういう角度から学校関係者、企業家、住民団体、労働組合員、行政関係者のみなさんが同じテーブルについて考える機会になればということであります。

3つ目は、大阪自治労連や府高教、大阪労連北河内地区協などがこれまでとりくんできた運動の成果と到達点をおたがい確かめあいながら、2004年春闘の雇用、地域経済対策のとりくみの前進をはかる契機にできればということであります。

本日は各分野のみなさんが参加されています。さ

まざまな角度から忌憚のない意見交換ができ、高校生の就職問題の解決にむけた運動の新たな発展の契機となることを願い、開会にあたってのあいさつといたします。どうぞよろしくお願いします。

高校生の就職問題に解決の糸口を

佛教大学教授 金澤 誠一



私は本日のコーディネーターを務めます佛教大学の金澤と申します。きょうのシンポジストのみなさんをご紹介します。

一番手前が大阪府中小企業家同友会事務局長の松井清充さんです。松井さんからは「企業家からみた地域経済の振興と高校生の雇用問題」と題して発言をしていただきます。

そのお隣が府立住之江高校教諭の榎野理啓先生です。榎野先生からは「教育関係者からみた青年の人格形成と青年理解」と題した発言をしていただきます。

続きまして前岸和田市立労働会館館長の大向宗夫さんです。大向さんからは「自治体から見た、地域振興と高校生の就職問題」と題した発言をしてもらいます。

社会的にも個人の人格にも関わる問題

最初に私から問題提起をさせていただきます。今年1月の失業者数は労働調査によりますと323万人と言われております。失業率は5.0%と相変わらず高い水準にあります。その中でもとくに15～24歳までの若年者の失業率がもっとも高く、男子で15.5%、女子で8.6%となっております。また、若年者の4人に1人がフリーターと言われております。

昨年12月末で就職未定者が高校生で全国7万4000人いると言われております。それを裏付けるのが、たとえば文科省の学校基本調査での無業者の増大があります。これによりますと卒業後無業者は平成15年で3万2000人となっております。高校卒業者の実に10%、つまり10人に1人が職がないという状態にあり、若者の多くがフリーターになる可能性があるということになります。こうした高校生の就職問題、そしてまた若年者の失業問題というのは、たいへん

深刻であるということがわかりだと思えます。

若年期にこうした無業、あるいはフリーターとして過ごすということは、まず第1にその人格の形成に大きな影響を与えることになります。人は誰しも社会に参加して、人との交流を通じて人格を形成し、人間としての発達権が保障されるものと思われまゝす。それが欠ける危険性が極めて高いということになります。

第2にキャリア形成に大きな影響を与えるということです。若年期におけるキャリア形成がなければ、場合によっては一生下積みの仕事につかざるを得ないということにもなります。近年、親の下で経済的にも精神的にも自立できないまま過ごす子どもたちが増えてきています。パラサイトシングルと言われておりますけれども、こうした子どもたちが増えていく可能性があるということになります。

第3にこれはまた社会にとって大きなマイナスになるということでもあります。将来の社会や産業力になう、そうした潜在力をもっている若者の力を失う可能性があるということになります。それは必ずやわが国の産業基盤を脆弱化させ揺り動かす、そういった社会問題となります。

こうした高校生の就職問題についてシンポジストのみなさんには中小企業、教育現場、そして行政の側からご意見を述べていただき、その解決の糸口を見いだそうとするものであります。

それではまずはじめに松井さんから中小企業家の立場からのご発言をお願いいたします。

企業家から見た、地域経済の振興と 高校生の雇用問題について

大阪府中小企業家同友会事務局長 松井 清充



こんにちは松井でございます。同友会の会員はいま現在2500社ですが、91年には共同求人で大学170、高校が370社ありました。ところが昨年は大学29社、高校に至っては13社という状況です。共同ではないのですが、直接の求人は100社あります。それにしても数で言えば9分の1以下に減っています。なぜ減っているか、なぜ新卒を採用してないのかという問題ですが、一番大きな問題として、企業は来年も再来年も仕事が続いてあるという前提があって人を雇用するわけです。ところが92年1月のバブル崩壊以降、ずっと中小企業の景況は水面下です。一部回復したと言われますが白書をみてもらったらわかりますが、中小企業だけはずっと波の下です。

100円ショップや中国の低コストと競う現実

なにが起こっているか。一番の驚異というのは100円均一ショップです。何が売られるかわからない。今まででしたら10社のうち1社でも2社でもつぶれたら残ったところに仕事が回り、だいたい商売敵が明確でした。ところが、いまどこから参入するかわからない。とくに100円ショップはなんでもくるという形です。中国が下請けに使っている国では月給2000円以下です。その国の商品と価格ではたたかえません。100円ショップはどこから来るかわかんような典型です。

I T分野でも右肩上がりですと上がってきたのが、今から3年前、プロジェクターを含めて生産中止になりいきなり仕事がゼロになった。実際、成長分野がいつゼロになるかわからない。発注単位がいまある品物でもこれが3ヶ月経ったら注文がくるかどうかかわかんという時代であり、まったくの計画が立たないなかで新卒が採用できないんです。

ただし、そういう中でも求人企業はあります。中

国でなかなかできないのが熱で温めて表面処理をする熱処理です。この処理のできる企業は夕方5時までに各会社をまわってきて製品を集め、それから工場に夕方7時までに放りこむ。朝5時にできあがったものを出してきて、朝7時までにその会社に届けるという仕組みです。ですから就業時間は夕方5時から9時までと、朝の4時から朝9時までぐらい。しかしこの企業がなんぼ募集かけても誰も来ない。いずれ中国へ行くというふうに想定されますが、そうするとまた仕事なくなる。商品需要が見えない、先が見えないというのがずっと続いているというのがいま一番大きな問題です。

一部いま家電業界でいえば、デジタルテレビ、液晶とプラズマテレビ、あれも共用部品が去年の段階で6倍の受注です。今年に入って16倍という発注がかかっています。そこで企業に「採用を増やしますか？」と聞いたら「しません」と答えられる。以前、いきなり注文がゼロになった経緯があったから人を増やさない。「増やさないで下請けに回しますから」という話で「その下請けというのはどこに？」といったときに、もう日本にはなくなってきた。

つい去年ぐらいまでは中国は大量生産の国でしたが、いまはもう様変わりしてきている。日本で100円のものを40円で作らないといけなくなってしまうと、中国では40円で作くれた。それが、翌年になると競争相手が出てきて20円になっている。そしてまた3年経ったら10円ということで、向こうにいった企業がほとんどつぶれかけているという事態がいっぱい起こりました。ですから大量生産物で中国に勝てなかったのが、いまは反対に大量物でも日本でつくったほうが安い、早いという状況も一方で出てきています。しかし、中国の技術があがってきています。ですからものによったら中国にしか

いものがいっぱいできています。大阪には消防ポンプのモーターとか扇風機のモーターとか、部分的なものはあるんですが、一般もののモーターは全部中国です。コピー機も全社中国製です。機能を試そうと思えば中国にいかないと仕事にならない。日本のほうでいくら発注を受けても難しいという問題が出てきています。ですから、新卒を採りたくても先が見えないので採れない、というのが1番大きな理由です。

無駄が雇用を支えている

2つ目が政策の問題です。現在の雇用回復の政策が頼りになるか。雇用を支えているのは一体どこなのか。

学校の先生でも、テレビコマーシャルしない企業名というのは何社あげられるのかという話ですが、大企業が4000社といわれていますが、テレビコマーシャルしている企業は1000社もない。つぶれている企業の比率でいえば大企業の方が比率は多いが99.7%が中小企業です。しかも、世界中で中小企業が減っているのは日本だけです。雇用の面でいえば、今まではテレビコマーシャルをしているような企業に就職することが学校で学ぶための目的という認識をもっている親が多かったし、世間も思っていた。しかし、実際は6割以上が中小企業で働いているという現実がある。いま現在、日本のほうの落ち込みを救うのに、競争力のない企業を排除し、競争力のある企業だけを伸ばそうという政策をこの十数年間日本の政府はとってきた。ところがこれがうまくいきません。競争力のあるところというのはいったい全体何や。結局、トヨタを含めて海外生産を増やすことによって生き残ってきている大企業です。日本の産業を起こすにはやっぱり地域に産業を起こ

さなあかんという方向に経済産業も流れも変わってきている。ところがいかにせんついてくる企業がなかなかいない。なぜなら競争力がないところを排除する方向が根底にあるからです。

製造業の出荷額でいえば、8兆円の売り上げがある豊田市は、たかだか従業員9万人でやっている。一方で合計6兆円の売り上げのある大阪市内の企業は25万人を雇用している。6兆円の売り上げで25万人が雇用できるのは大阪市内にある中小企業なんです。この中小企業が儲かることによって雇用が支えられていることが評価されなければ、大阪の雇用問題は解決しない。中小企業が多いほど雇用が多い。中小企業が伸びれば伸びるほど経済成長は高いというOECDの報告も出ています。日本政府を含めて、すべての人々が今までの発想を変えていただきたい。中小企業には無駄な企業が多いですが、この無駄が雇用を支える。無駄を切り捨てたら雇用はなくなる。そういう発想にしないと雇用問題は解決しません。

ものをつくる能力は大阪は日本中で一番能力が高いぐらいたっぷりあります。ゆうたらなんでもつくる能力があるのです。ただ値段が合わない。だから他のところを含めて自分のところでできないものを作るネットワーク型となる。その企業しかできないブランド品、そういう「ブランド企業」になっていくところが、実はいまの雇用を支えている企業です。

いま大きな問題としては、雪印の事件が典型的ですが、企業の経営理念がいま問われている時代です。社会の役に立つ、人の役に立つような企業でなかったらつぶれる時代に入った。

明治以降、1990年代まではつぶれないところの順番の上位は公的企業でした。1番目に政府・自治体、次に第3セクター。これがつぶれたことはほとんど

なかった。労働組合のチェック機能も働いていた。3番目が女性経営者の企業でしたが、91年を境にして変化し、2000年度に入ってから順番が入れ替わりました。

減点主義でなく人を育てることが企業利益に

つぶれない企業の1つ目が女性経営者の企業です。非常に固いです。アメリカは10倍になっています。ヨーロッパも2倍です。2つ目が「理念を売る企業」、3つ目が「地域が必要としている企業」ということになります。

いま成果主義賃金というのが全盛期です。成果主義賃金というのは積み上げでなく切り捨てです。失敗すれば賃金が下がるというシステムです。成果があればあるほど積み上がるのではない。失敗すればするほど減らしていく。これでは全部つぶれます。雪印なんかは「売り上げをあげなかったら…」というあせりがあったと言われており、減点主義の典型でした。別な言い方をしますと今の学校、自治体も、政府もそうですが減点主義です。教育でいえばたとえば宿題を出すような学校というのは最悪で、減点主義の固まりです。なんのためにやっているのかという理念がない企業は話にならない。立派な理念があっても実践されない企業も問題です。

こんな時代の中で、企業は今、自分で仕事をつくらないといけない。売り先をみつけて、自分で売りに行く。これは昔の商売人は当たり前の話やった。それが元に戻ってきた。分業で産業は伸びていたのですが、今、集中することが求められています。

1つの例ですが、20年前は大学生を取れる中小企業がほとんどなかった時代でした。大学側は、けんもほろろで、「名前も聞いたことのないところへ学生をやるか」という。そんな時代で中小企業は中

卒や中途採用の人達を採用せざるを得なかった。

あるスーパーでは、就職で来た子どもたちに教育をしてレジで数字を打ってもらわないといかん。ところが打てない子を採用している。しかし、その子ができる能力を事前にチェックしていますから、どんな問題だしたら100点をとれるかわかっている。そこで毎週テストします。その子ができる問題をやらして、できない問題を出さない。そして100点をとらす。そして次の課題を与えておく。今度は足し算を一桁あげる。そして途中で誰かがチェックする。次のテストのときには100点をとれるようにしてある。これを2年もやりますとだいたいの問題は全部できるようになる。3年目になるとその子は自分で問題を見つけられる。解決型になる。

テストで100点をとれないようなことをしたらテストする意味がない。80点では意味がない。自分で仕事をつくるのに自信をもってもらわないといけない。自分で自信をもつと自分で考えられる人間になる。自分で考えられるとはじめて自立型人間になる。

いま現在、就職問題では大卒を含めて中小企業の場合、どんなやり方をしているか。先輩が後輩を教育するシステムがあります。人と自分で目標を設定させます。そして半年かけて先輩が付き添い、仕事がやれるように指導する。「自分を教えてくれた先輩がちゃんとがんばっているから…」と後輩の社員も自分が自立できるまでがんばる。自立するまでなんべんやめようかと思っても、やめないでがんばれた理由というのは、指導してくれる先輩がおってくれたからです。これを上から目標設定を押しつけると、自分でやる自立型人間にならない。

目標は絶対に自分からもつ。自分の目標をもった設定ですから、できるできないなんていうのは実は論外です。先輩はそれを援助する。ある会社でいえ

ば10何部門あるのですが、先輩が後輩を教育するシステムをつくってがんばっている部門ほど利益率が高い。忙しいからといって先輩が後輩を教えなくて、自分で営業に走り回っているところは売り上げはいっぱいあがるのですが、不渡りなどで利益率はものすごく低い。人を育てるということが会社の利益にいったいつながっているんです。いま問題なのはそういう企業があったとしても、企業自身が常に仕事があると言えないために、そんなに採用ができないことです。

地域に役立つ仕事でこそ活性化が

先がある仕事というのは一体なにかといったときに、地域が見える仕事、地域に役立つ仕事が見えれば先があるのです。

大阪に800万人もいるということは、まだ可能性は十分にあるといえます。北海道では、炭坑がなくなり、漁業もソ連の問題等がおこったり、地域から若い人がいなくなり衰退していった歴史を今から30年前に経験している。小樽では運河をつぶそう、町を閉鎖しようかというぐらいまでいった。そのとき「運河を守る会」とともに企業家が「若い人たちに観光客で来てもらえる町をつくれば、そこで若い人も働いてくれる」とまちの活性化をはかる活動を始めました。スタートしてもう20年経ちましたけれども見事に若い人が増えています。帯広の例も少し言いますと、人口が減っていった中で何をしたか。地域教育プログラムをつくり、地域の協議会に学校の先生と企業家が入っている。オブザーバーとして行政、教育委員会が入る。そしてインターンシップ（教育実習）で、まず学校の先生が実習をやる。次がPTAの役員の方がやる。そして親が学習をする。そして学生に来ていただくというシステムをつくっ

た。要するに「企業というのは地域で一体何をしているのや」、「どんなんがあるのかがわからないといけない」という発想からスタートします。地域の企業に就職して2年ぐらいした卒業生が母校で全部しゃべっています。自分が働いてどうだったかという話を自分の声でやります。えらいさんがなんぼしゃべっても生徒は聞きませんが、就職して2年ぐらい経った先輩の話は熱心に聞きます。そういう活動のなかから意識改革をともに考えるということをやっています。

理念をもち、それを実践する企業が地域にどんな貢献をしているかということが見えてくれば、仕事が創出できるのと違うかなあと考えています。地域貢献ができるような企業ではなかったら、いずれつぶれます。

今はなかなか中国の攻勢がきつい。中国の品物を製品とみたら全部負けますので、中国の品物を全部素材とし、なにか加工して地域に役立つものができないか。そういうような企業群が出てくれば、大阪でも、もっと地域ぐるみの活動ができるのではないかと考えています。以上です。

〈コーディネーター 金澤〉

中小企業が地域の中で、地域に役立つ、地域が見える仕事が発展していくというような力強いご意見だったと思います。政府統計でも新規採用は中小企業で3万人増やし、逆に大企業では108万人も減らしているというのが現状であります。地域の中での中小企業への期待というのは大きいと言われています。それでは次に槇野先生から教育現場からの発言をお願いします。

青年の人格形成と青年理解について — 教育現場からの発言

府立住之江高校教諭 榎野 理啓



私は府立高校の教員をしておりまして、教員生活は27年になります。この間、就職指導をもっぱらやってきたということではないのですが、少なくともこの1年間は進路部長として就職指導にあたってきました。それと関西労働学校の講師活動をやっておりまして、これは10年。ですから青年とのつきあいは多いほうかと思います。そういう立場できょうのシンポジウムに参加させていただきました。

文科省調査よりはるかに深刻な就職状況

まず、高校生の就職状況をどうとらえるかということです。すでにコーディネーターの金澤先生が指摘された通りですが、あと府高教のほうで準備しました資料などをみていただきながらお話をさせていただきます。

ちょうど1年前、文部科学省の昨年3月の調査をみますと、就職決定率は87%。就職を希望しながら内定を得られないまま卒業した生徒が3万2000人ということになっています。今年もだいたい同じような結果になるのではないかと思います。就職決定率87%ということは未決定が13%。この長期不況の中で1割か2割の生徒が就職先が決まらないまま卒業していているということなら、それほど大問題とは思えない。そんなものかというふうに思われる。しかし、これは実態とはかけはなれています。

つまり調査というのは、最後まで学校に就職を斡旋してもらって、それでも決まらなかった、その生徒だけが集計される。ですから入社試験を受けたけれども落とされてあきらめた生徒、それから応募する前にこれはもう無理やなあということであきらめた生徒、これを入れると、13万何千人かという生徒が就職先の決まらない卒業生ということになります。しかもいま高校生、中途退学が非常に増えてい

ます。この中途退学生も含めて18歳時点で就職もしていない、進学もしていない、この数はおそらく20数万というふうに考えられます。失業率10%なんてものではない。おそらくその倍ぐらいはフリーターとなっている、これが現実だということです。

実際、私の学校でも今年の卒業生は、ちょうど1年ほど前、3年生になったときの就職希望者は45名でした。実際に入社試験を受けたのは25人。その中で決まったのが17人です。自力で見つけてきた生徒もいますが、全部合わせても20人ぐらしか就職先が決まっていない。残り20何人かは就職先が決まらないまま卒業し、おそらくフリーターということになる。それでもわれわれが報告する場合には、未定者は4人と答えることになる。その結果がたとえば80何パーセントの就職率ということになっているわけです。実態は全く違うということ、これがまず第一点です。

就職難とか、フリーターの問題というのは以前からあったわけですが、従来、それを青年の意識の問題というふうに捉えることが多かったんじゃないか。その責任を青年自身、あるいは教育、教職員におしつけるという傾向があったように思います。いまでも財界の文章などをみるとその傾向が強いわけです。「青年は職業意識に乏しい」、「自由ばかり求める」、「辛抱が足りない」、「教育が青年を甘やかしてきた」、「厳しさが足りないのだ」、こういうふうなことがよく言われているわけです。しかし、あまりにも就職状況、とくに若年者の就職状況はひどいですから、ようやく政府も実態を認めるようになった。去年の国民生活白書をみますと、「企業は新卒正社員の雇用を厳しく抑制することで雇用調整を行っている」とはっきり書いた。そして「1995年から2001年の間に、中小企業は3万人雇用を増やしたが、大

企業は逆に108万人も減らしている」と政府の文章でも書いている。もともとフリーターになりかった人は少ない。自由だ、自由だ、フリーターという言葉自体がマスコミがつくったのでしょーけど。フリーアルバイター、自由な働き方をしているんだというふうに言われていたのですが、実際はそうじゃない。政府の文章ははっきり認めた。フリーター急増の原因は「若者側よりどちらかと言えば、企業側の要因が大きいと思われる」。そして「フリーターの増加は経済成長を制約し、日本社会の将来に悪影響をもたらす」。まさに正しく指摘するようになったということです。

就職は本人、親、学校の責任か？

政府もこの現状は認めたわけですが、対策ということになりますと、「若者自立・挑戦プラン」というネーミングで、これを骨太方針に盛り込んだけれども、抜本的な雇用対策にはまったくない。キーワードで拾ってみますと、「キャリア教育」、「インターンシップ」、「日本版デュアルシステム」、「トライアル雇用」、「複数応募」、「通年採用」、「起業創業支援」、「民間活用」などという言葉が並んでいる。この言葉の中には企業の論理が貫かれているように思うんです。

私たち高校教育の立場から言えば、1つは学校を財界の望む人材育成の場にしてしまおうということではないか。もう1つは従来の高卒採用のシステム、慣行があるわけですが、この高卒採用システムを破壊して高校生を自由競争の場に放り込んでしまうものではないか。

人材育成。そういう点では職業体験学習だとか、職業意識を育てるということ、これはこれで大事なことだとは思いますが、どのような基本姿勢でそ

れが行われているかということが問題ではないかと思います。

高校の進路指導部に業者さんから進路講話のおすすめみたいなものが送られてきます。まさにこれは民間活用でして、学校が時間と場所を設定すれば生徒向け、あるいは保護者と生徒両方に向けて無料で、1～2時間の進路講話を業者さんがやってくれるということになっています。ここに盛られている内容、すすめられている内容をすべてを否定するわけではありませんが、たとえば、「正採用以外の雇用者は近々1500万人を突破する。アルバイトも、新卒高校生の選択肢になる」と書かれている。あるいは「今後は専門性の高い層と低い層の間で収入面でも二極化する。豊かな時代に生まれた若者は飢えの経験が皆無に等しく、未来の成功のイメージが見えない中で、自分のやりたいことがわからない。フリーターでもなんとかすると就職へのモチベーションが低く、イソップ物語のギリギリスタイプの若者が増えている」と、それぞれ全部がはずれているということではないのですが、ともかく無条件に現状を認める。現状をこうだというだけではあとは脅しのように私には聞こえます。あるいは「社会が求めている人材は、心の姿勢がよく人間性が豊かなこと。自己中心はみんなの迷惑、みずからのすばらしい能力をのばすことができない」「子どもの就職に関して危機感のない親の意識をまず改めたい。」だいたいこういう呼びかけになっている。やはり意識の問題、青年自身の責任、親の責任、学校の責任だということになっていると思います。

こうしたお勧めがくるのには学校の側にも責任があります。これは私の学校で一昨年、入学式に配った保護者向けのチラシです。入学式の終わったあと保護者を残してこういうチラシを配って説明をする

わけです。ここになにを書いていると言いますと、「新入生の保護者の皆さまへ」というタイトルで「ご入学おめでとうございます」で始まり、途中太文字にしまして、アンダーラインが丁寧なひいてある。そこには「目的意識もたず主体性のない者は競争に生き残れない厳しい時代であることをまず認識していただきたい」と書いてある。入学したその日に、「競争に生き残れないのは自分の責任や」と親の尻をたたき、生徒を脅す。そういう土壤が実は学校の中にもあるということです。もちろんどこでもそうだということではなくて、へんにがんばる進路部長や、校長がおる学校がそうなる。

受けても受けても落とされる18歳

もう1つ、高卒採用システムの破壊という問題では、いまインターネットによる公開求人や複数応募制ということが問題になっています。従来は指定校求人と言いまして、企業は限られた学校にだけ求人を出す。学校も校内で選考して1人1社に限って応募させる。企業の側からすればそれは応募者が限定されるけれども、確実に抑えられますし、採用コストも安くてすんだわけです。学校側からすれば内定が得られる可能性が高いし、生徒の指導もしやすい。これは学校側と企業側の信頼関係がベースになっているシステムです。ですから新卒採用の手続きが丁寧になるシステムだというふうに思う。学校と企業が互いにだいたいことはわかった上で話をすすめていく。むやみに落とさないし、落とす場合にはちゃんと説明をする。そういう安心のシステム、これが長年の経験の中で培われてきたというふうに思うのです。

いまたいへん求人が減って10年前のおよそ10分の1。こういうふうに求人が少ないというのは、学校

としては確かに困るわけです。でもインターネットで公開したからとゆうて絶対数が増えるわけではない。単に競争が激しくなるだけです。そして、1人1社に限って受けるという制度が崩されてきています。昨年3月の卒業者、ちょうど1年前の卒業者では複数応募を認めていたのは全国で12県だけ。残り35県は1人1社制を守っていたのです。ところが今年度はがらりと変わった。驚異的な変わり方ですが、1人1社制を堅持したのは大阪をはじめとする10府県だけで、まったくの逆転が起こっています。複数応募が主流でやはり競争が激しくなります。受かる生徒は複数受かるけども、落ちる生徒はとことん落ちる。会社の側からみても内定は出したけれども、取消が当然あり得るわけでコストもかかる。複数応募という流れは私たち学校の側が望んでいることでは決してありません。企業も一部の大企業を除けば同じで、行政もそのことがわかっていると思います。ですから実際、すでに複数応募を認めた都府県でも9月段階の入社試験で、最初からそれを認めているのは沖縄と秋田の2つだけです。あとは10月以降、11月以降とか、年が変わったらという期限付きです。最初の1回目の入社試験さえ1人1社制を守っておいたらそのあとは複数を受けれるとゆうても求人がない。実害はない。窮余の策というか妥協策なんです。規制緩和の圧力がものすごい強い。なんか規制緩和さえすればいいことであるかのように圧力があり、まあ認めないとしゃあないので11月から、というふうな都道府県が多いのではないかと思います。ただ妥協策やからまあしゃあないというふうに認めていきますと、結局、従来築いてきた高卒採用の慣行がなくなってしまうのではないかと。そうすると高卒も大卒もいっしょということになり、それこそインターネットで100社も200社もエントリーする。そのう

ち20も30も受けて、受けても受けても落とされる、という状況がこの18歳の時点で起こってしまう。

もちろん、高校生の側にもまったく問題がないというわけではありません。「職業意識に乏しい」「辛抱が足りない」と言われていますが確かにそうです。「教育が青年を甘やかしてきた」「厳しさが足りない」とか。学校の側は、確かに厳しく鍛えるという発想をいまもっていません。高校生は未熟と言えば未熟なんです。でもその未熟な高校生が実は「高校つぶし反対」ということになると大きな力を発揮している。反戦、平和の問題でも自分でつくった請願書で5000人以上署名を集めて内閣府に届けた高校生がいるわけです。そんなもん全国で1人やないか、例外やと言われるかもしれませんが、そういう動きを生み出す土壌が、日本の教育には間違いなく育っているのではないかと思います。

私の学校は世間の誰もが「落ちこぼれ学校」と認めるようなところですが、それでも先日の卒業式、私のところでは仰々しく演壇を使わずにフロア対面式ということでやっていますが、参列した教育委員会の主事も、府会議員も、涙する。これは青年の無限の可能性を感じるからだと思います。とはいえやはり「未熟」やというところがなかなかぬけだせない。高卒の5割が3年以内に仕事もやめているという事実もあります。基本的なあいさつができない、敬語が使えない、目標が曖昧、確かにそうかもしれませんが、すでに松井さんから言われた通り、それは会社に入ってから十分に教えられることではないのかと思います。若者を人材、人材というふうに捉えている限りは未熟です。青年は人材である前に1人の人格です。こういう捉え方がいるのではないのか。教育基本法は「人格の完成」をめざし、「社会の形成者」を育てるのだというふうに書いています。青

年に注文をつけるだけではなくて、教育基本法のこの精神をまともに社会が受け止めるという課題がもう一方であるのではないかと思います。

雇用確保で頼れるのは中小企業

さて、どうやって解決していくのか。やはり中小企業が決め手になるように思います。さきほどの松井さんと私も全く同じ視点になっています。全国調査では派遣会社からでないと働けない大手企業とか、高卒は1年契約でしか採用しない、という報告があがっています。人材派遣の請負、パートなどの不安定雇用が急増しているのも事実です。しかし、私の学校への求人は230件ぐらいあるんですが、人材派遣とか、業務請負はほとんどありません。そしてほとんどが期限の定めのない雇用、つまり正社員の求人です。もともとうちの高校は大企業とのつながりがありませんが、実績もない。もっぱら地元の中小企業が頼りです。求人総数は減っていますが、就職希望者もそれに応じて減っており、なんとか収まっているという感じです。

大阪市内のある工業高校の進路部長に聞いてみても、「130人ぐらい就職させるけども、先輩のつながりでなんとか収まっている。ありがたいことや。ほとんど中小企業だけれども…」と言っていました。大企業に送っていたような地域とか高校はいま大変なことになっていると思いますが、われわれのところはそうじゃない。私の学校の場合、今年度就職を決めたのは17人ですが、その大半は地元企業です。全国展開しているようなところも受けましたけども、入社試験の結果がくるまえに追加求人というところとやってくる。でも採用結果は不合格です。1回目落ちて、2回目落ちてどうやってあと受かっていったのかと言いますと、会社の方から「まだ決ま

ってない生徒いませんか」と言ってくる。「新規採用をするのやったら地元の高校や」ということで、5月、6月頃に会社訪問しても人事計画は立っていないから求人が出ない。秋、あるいは年明けてからそういう話がくる。「2年前に採用した〇〇さん、たいへんよくやってくれている。ぜひ後輩をとりたい」と。そういう形で就職が決まっていくのです。結局、2つの会社が3人ずつ、17人のうち6人はそんな形で決まりました。

いま中小企業の経営はたいへんですから、求人があるかどうかかわからないという点では頼りにならない。けれども採用予定が立ったらちゃんとやってくれる。そういうところに頼って私たちの学校などはなんとかやっています。もちろん、中小企業ならどこでも大丈夫ということではなくて、雑な会社、荒っぽい会社、信用できない会社、それはあるんですが、結局、頼れるのは中小企業ではないかというのが私たちの実感です。

いま就職難の最大の責任が大企業にあることは間違いありません。ですから大企業の社会的責任を正面から問う、というのは当然のことです。しかし、対策も大企業に頼るというのは現実的でないと思います。政府がかかげている「若者自立・挑戦プラン」というのを、具体化するなら中小企業対策として進めていただきたい。キャリア教育、トライアル雇用とか、これを大企業に期待してもいまの状況では実りあるものにはならないのではないかと思います。大阪府も高卒未就職者の臨時採用とか、デュアルシステムなんてゆうのを始めていますが、役所のやることはどうも責任逃れが多いようで期待できない。

私の言いたいことは、直接中小企業にお金をまわせということです。そして青年の職業意識という問題、教育という問題は、教育そのものを大事にする

ことで解決していくのではないかと。中小企業に直接、お金をまわせ、教育には余計な口出しをするな、というふうに言いたいわけです。以上です。

〈コーディネーター 金澤〉

ありがとうございました。政府の青年雇用対策の方向が、青年の職業意識の問題とか就職の仕組みの変更にすり替えているということが1つの問題であるかと思っています。むしろ雇用求人絶対数が足りない、そのための対策が必要である。そしてその対策はむしろ中小企業支援であるべきである、というご意見だったと思います。それでは最後に大向さんから、自治体から見たご意見を頂きたいと思います。

自治体の労働行政から見た 地域振興と高校生の就職問題

前岸和田市立労働会館長 大向 宗夫



私は現在、岸和田市を退職いたしておりますが、在職中に携わってまいりました自治体における労働行政の経験に基づき、自治体における雇用問題を考えてみたいと存じます。

自治体の労働行政をどうつくるか

自治体における労働行政というのは、明確に施策化され体系化され行政の重きをしめているかということと残念ながらそうではないと思います。私も平成元年に労働行政を担当することになって事務引継ぎを受ける際には「引き継ぐものは何もない」状況であったわけです。

したがって、担当者として自治体における労働行政をどう創造的に作り上げるのか、それが大きな課題であったのです。

私が最初に考えたのは労働行政を創造するにあたっての概念です。当時、労働力が不足している中でとりわけ若年の労働力の確保が求められていました。職業安定所からの申し入れがあり、パートタイマーの雇用を促進するために集団の面接会を開催しました。

結果として150社が参加し、面接会は成功し多数の労働者が採用されました。全国的にも経済状態が右肩上がりの状態で、労働力の確保は岸和田地域の企業にとっても避けて通れなかったのです。

この出来事がきっかけになり、職業安定所や労働基準監督署、大阪府の商工・労働事務所、商工会議所との連携が強まりました。同時に労働行政は地域企業の振興と雇用の問題とをメダルの裏表として考えなければならないと確信いたしました。また、阪南地域の自治体の連携を強化し、地域として中小企業対策や雇用問題を考える組織を作ってまいりました。

振り返ってみても、自治体における労働行政確立の方向性は間違っていなかったと考えています。

今回のシンポジウムのテーマである「高校生の社会参加と就職問題」を考えてみた場合、自治体側の問題意識は学校関係者を除き深まっているとは思えません。

岸和田市には市立の商業高校があります。この商業高校は明治40年に創立された高校で、主に地域における企業家を育成する目的で創立されたために、中小企業経営者を多く輩出しています。こうした影響もあって、商業高校の卒業生の就職率は100%を維持してきたのですが、どうも最近は厳しい状況になってきました。平成14年の岸和田公共職業安定所の統計では94%で、100%を切っています。しかも、就職する業種は事務職が少なく、営業職や販売職などが多く、就職しても長続きしないという現状があります。

こうした実態を直視し、高校生の就職をどのようにサポートするかと私たちも常々議論してまいりました。そして行ったことは、労働関係法の解説を中心とした取り組みです。卒業予定者に全員集まってもらって、雇用保険や労働基準法、労働災害保険などの解説をそれぞれの関係機関から説明することになっています。しかし、現状はこのような取り組みや認識だけでは問題の解決はできないだろうと考えています。

雇用対策法の改正で自治体に大きな課題

このごろ、地方分権化に伴って、自治体の労働行政が大きく変わっていくのではないかという気がしています。

具体的には法律の改正です。そのひとつは、雇用対策法の改正です。平成13年4月1日に施行された

ものですが、「労働者の職業の安定と経済的、社会的地位の向上を図るとともに、国民経済の均衡ある発展と完全雇用の達成とに資することを目的とするために国が責務を果たす」としていたものが、「地方公共団体は国の施策とあいまって、当該地域の実情に応じ、雇用に関する必要な施策を講じるように努めなければならない」という条文が挿入され、地方公共団体の努力義務になったことです。

ふたつめにはこれを受けたかたちで、平成16年3月1日から職業安定法が改正されました。もともと無料職業紹介事業は国において一元的に行うとされていたものが、地方公共団体においても無料職業紹介事業の実施を認めると改正されたのです。

このことは、雇用対策は国や府の責任としていた市町村の自治体にとって、大きな課題を負うことを意味します。

問題は、高校生の就職状況はもとより雇用不安が高まってきた現在の状況を「法の改正があったから仕方がない」と受け止めるのか、それとも「法の改正があったからこの機会にどう積極的に雇用対策に取り組むのか、労働行政を進めようとするのか」という自治体労働者・自治体労働組合の姿勢です。

雇用拡大は安定的な市民生活を維持する

和泉市では職安法の改正を雇用対策の重要課題と受けとめ、さっそく無料職業紹介事業の実施に向けた検討を始めました。

その内容は

- ① 当面、母子家庭の母・障害者・中高年齢者など働く意欲がありながら就労に結びつかない就労困難者を対象とする。
- ② 誘致企業に対して人材を斡旋する。
- ③ 個人情報保護条例に基づき個人情報の管理を

行い、あわせて紹介、斡旋にかかる情報も管理する。

- ④ 職業紹介に従事する職員の増員を行う。
- ⑤ 求人、求職の情報は安定所に接続したパソコンと就職マッチングバンクを、市のホームページに作る。
- ⑥ 職業安定所との連携をいっそう強化する。

の6点が概要です。

3月議会にこの概要が提案されます。行政の担当者は、検討するに際して、「雇用を増やすことは、安定的な市民生活を維持するとともに、税収増につながる。生活保護者も減少することにもつながる」と理事者に訴えたといいます。

3月議会に提案する和泉市の一般会計予算は511億円。前年度より4.6%の削減です。しかし、雇用対策の施策事業には1161万円の事業費がつく予定です。増員も5名を提案しています。

結論を申し上げれば、雇用対策を自治体自らの行政施策として検討し始めた自治体が出てきたことです。この意味は大きいと思います。

困難だがやりがいのある仕事

最後に 岸和田市ではいま製造業の調査を行って、市内の製造業の実態とともに経営者の意識もつかもうとしています。まだ公表はされませんが中間集約を見てみますと「売り上げが減少した」が52.8%、「やや減少した」が20.6%で、あわせて73.4%の企業が「減少した」と答えています。こうした現状では雇用にはとても結びつかないという結果が出ています。

これは岸和田市の調査報告に限ったことではない。全国的な傾向といえるのではないかとすれば、自治体としてどうやって地域経済の振興を図るの

か。それとあわせて雇用問題をどう解決していくのか。それこそメダルの裏表の大きな課題として真剣に検討しなければならないと思うのです。

自治体にとって非常に困難で厳しいが、やりがいのある仕事ではないのか。私は高校生の就職問題を考えるにあたり、地域経済の振興と労働施策の一体化を図りどうやって地域を活性化していくのかという基本理念を作る必要があると考えます。ぜひこのシンポジウムでご意見をお伺いできたらと思います。

〈コーディネーター 金澤〉

ありがとうございました。いまのお話のように地方分権ということで地方の時代と言われているわけですが、労働関係においても地方の独自性が出せるようになってきている。そういうお話ではなかったかと思います。国とか、地方自治体もまた一定の理念をもって労働行政を行う。ただその受け皿がやはりきびしい。そういう面では雇用経済政策にまで政策は拡大して考えなければいけないというお考えではなかったかと思います。

高校生をとりまく現状とその特徴 —学校現場と地域の調査から

大阪自治労連・府高教・地域労連の高校生ヒアリング・
企業訪問調査のとりくみから



北河内の高校生の就職を考える会 幹事 草薙 正己

高校生の就職問題について、北河内で企業と高校生を対象にヒアリング調査を去年の秋に実施しました。今度まとめの報告会をするために、分析をはじめた段階です。そういう点をお含みください。

取り組みの経過ですが、大阪労連北河内地区協の方が3年前から緊急雇用対策事業と関わりまして取り組みを進めてまいりました。私は小学校に勤めていますが、自治労連から会議をするからというお誘いを受けて参加しました。私自身団塊の世代ですから、自分の息子や娘の就職はなんとかせなあかん、団塊の世代の強い願いでもありますので、よせていただいたのです。

仕事を創り出そう—画期的なとりくみ—

緊急雇用対策事業では、自治労連の方が「里山の保全管理事業」という事業を考えておられました。建交労の方は「不法看板の撤去事業」という事業を考えておられます。福祉関係の方は「お年寄りの生き生き事業と調査事業」というのを考えられました。学校もなんか考えろと言われまして、「小動物の飼育管理事業などどう？」と言いましたら、「そんなもんでいつも仕事があると思うのか」「そんなとってつけたような瞬間的に終わるようなものでは仕事にならない」というふうに言われました。学校では便所掃除など掃除が大変なのです。だいたい、今どき、ほうきと雑巾で掃除をしているお家なんかないでしょう。それを学校で一生懸命に指導するわけです。ほうきの使い方にしても、そんなもんちょっとぐらい指導しても無理です。私は教師に「それよりは掃除機を買うとか、ダスキンに頼むとか、そうい

うふうにしたほうが学校はずっときれいになるよ」というふうに言っていますが、そんな意見は学校では全然受けませんでした。

いま話題になっている学校の安全管理の仕事もあります。いったいどの門から何人ぐらい出入りするの統計をとる仕事です。

このように、仕事を提案するという労働組合としてはかなり画期的なことをやったわけです。発案した北河内地域ではまだ実っていませんが、学校の安全管理は摂津市でこの度やられています。

いろんな角度から就職を考えよう—会の結成—

「高校生の就職を考える会」の立ち上げについてですが、例えば、交野高校は今まで100%の就職率だったのです。ここ数年、たった20人ぐらい就職を希望されるだけですが、それでも就職が見つからない状況になってきました。そういうこともあり高校生の就職を考えていこうということで会を立ち上げました。京都創成大学助教授の芳野先生にもご協力をお願いしましたら、北九州市の高校生のアンケートを見せられました。ただこのアンケートは高校生を対象にしたアンケートしかありませんでした。われわれとしては、企業の側からみてどうなのか、きっとミスマッチがあるのではないかという想定のもとにやることにしました。高校生の側からみてどうか、高校の教員からみてどうか、企業の側からみてどうなのかという三者の声を聞いてみたいなあということです。北河内の場合、今までいろんな取り組みのなかで少しはそういう素地がありましたので、それを生かすといいんじゃないかということでアン

ケートを始めました。去年の8月27日にPTAのOB会長の桑原さんに代表になっていただき、アンケートを開始しました。

集計結果としては高校生のアンケートが9校326人集まりました。そのうち就職希望者が93人です。高校の担当者から寄せられたアンケートが7校からありました。企業は86社から返ってまいりました。うち76社は中小零細企業で、残り10が大企業です。ただ大企業といっても関西医大のようなところですよ。

5年先が見えないと、なかなか採用できない

調査をして、高校生が大変まじめに考えているということがわかりました。先程来、7・5・3ということが出ておりましたが、われわれが調査した限り、残留率が67%ということで3割ぐらいいはとどまらないけども、あと7割はふんばって仕事を続けているという姿が出てきました。

もう1つは自分たちがどういうふうにかの道をとりたいのかという問では、正社員になったり、家業を継ぎたいというのが29%。アルバイトでパートですって行きたいというのが6%です。北九州も定職に就きたいというのが20%。アルバイト、パートが3%ということですから、決していまの若者はフリーターを求めているのではなく、アルバイト、パートの5倍から6倍は、定職でちゃんとした仕事をしたいんだ、というふうに思っていることもわかりました。

高校の就職担当者もずいぶんがんばっておられることがわかりました。だいたい100社から200社を訪問している。訪問も担当者まかせでなくて全職員で分担している。今までまわったところだけでなく、厳しい事情ですから新規のところもまわっているとい

うのが71%あります。そういうところからみますと結構就職担当者もこまめにがんばっているという姿が出てきます。

アンケートには中小企業の担当者からもお答えいただきました。いま不況の中で財政的に余裕がない。それからインターンシップなどをみましても、社内で先輩が後輩に教えるという話がありましたが、その先輩の労働者は100%働いても余裕がないぐらいいに働いております。とても後輩の面倒をみたり、あるいは一時的に来る高校生に仕事の面倒をみたりする余裕がないという状況ですよ。

それぐらいい厳しくなっています。それともう1つは製造業の方の回答が多かったですから、一人前にするには5年ぐらいいかかるということですよ。さきほどのお話ですよと3ヶ月先も見えないということですよ。5年先というのは難しいなということのを改めて痛感したわけですよ。5年先を考えないといけなないので、なかなか企業のほうとしても採用できない。採用に向いて進めない。ただ高校生を採用したり、就職を考えている企業というのは、ほんとうにしつかりした企業が多いなあとということのを改めて教えられました。採用しようと思うと何年か先を企業としては見ないといけなわけですよ。企業としても将来を見通してがんばっている企業が出てくるということですよ。中小企業の方はどういう企業に高校生を勧めたらいいかという問いには、「社内教育がどうなっているか、そこのところを見てほしい」ということを力説されている企業もあります。

北河内の自治体にも変化が

今後の課題として、春闘の時期に北河内の各自治体に対して、それぞれ要請をしたわけですよ。岸和田市の方もおっしゃられておりましたが、去年要請に

行ったときなどは「それはだいたい府のやることでしょう。市の考えることではないです」ということで突っぱねられたのですが、今年は同じような要望をもっていきますと、それぞれ「こういうふう考えている」ということでありました。

大東市などは高校生対象のインターンシップに補助金をつける方向でこの3月議会に提案しようとしています。労働担当課を泉南地域のように北河内でも設けようとしているなど、新しい動きがでてきます。私たちは5月23日に調査報告をまとめてコメントを出す予定です。

また、私たちのとりくみのもともとの出発点が「仕事づくり」ですので、地域からみて、「こういう地域に仕事がある」という地域づくり、仕事づくりの活動をしていきたいと思っています。普通、NPOのコーディネートというと、NPO法人のボランティア協会などがされているわけですが、そういうことを市でやってもらえるように、もっと高校の担当の先生が市内をまわるときに、その地域がパッとみえるようにしてはどうかなど、自治体に対していくつかの要望の柱を出しているわけです。それを具体化できたらと思っています。以上で報告にかえさせていただきます。

地元の中小企業は、 高校生の就職を熱心に考えている

コーディネーター 金澤 誠一

自治体の理念が必要

後半に入る前に、若干の中間まとめをしたいと思っています。まず第1に松井さんからは「地域に役立つ、地域に見える企業が発展していく。それを支えるのは中小企業である」というご意見があったと思います。槇野さんからは「青年の職業意識や就職への仕組み変更という問題以上に、雇用や求人の絶対数が足りない。そのためには中小企業支援が必要なんだ」とご指摘があったと思います。大向さんからは「地方分権の時代、地方の時代と言われているわけですが、職安法の改定もこの間あり、自治体独自の労働行政が必要となってきた。そのための自治体の理念、基本的な理念が必要ではないか」というご指摘があったと思います。

高校卒業生は中小企業で育ち、定着している

調査では中小企業への高校卒業生の定着率が比較的高い。一般に言われているよりも高いという結果が出ています。フリーターになる高校生が多いと言われているわけですが、やはり高校卒業生は定職ということを求めているんだ。だから結局、自分の意識に反してフリーターになっていくことではないかと思うわけです。

高校の就職活動の教職員の方も、1年間に100社から200社を訪問して、新たな地域雇用開拓も行っているという調査結果ではなかったかと思います。私も調査をずっと見ていまして、地元の中小企業というのは高校生の就職を熱心に考えているのではないかと考えています。高校生は企業戦力になっているという結果ではないかと思っています。中小企業は社内で高校生を育成していきたいという強い意思も私は調査結果から感じるわけです。ただそうした地元の

中小企業の意味とは裏腹に雇用の絶対数がどうしても足りない。そこに大きな矛盾点があるかと思っています。

子どもたちの姿を地域に広げて

府立枚方西高校PTA会長 疋田 英司



枚方西高校PTA会長の疋田と申します。本日はこのお話にマッチする内容になるかどうかはわかりませんが、PTA会長をやっていて最近感じたことをお話ししたいと思います。

事件をきっかけに社会参加していく

府立枚方西高校はそんなに高いレベルの学校ではありません。そして再来年、統廃合によりなくなってしまう学校であります。統廃合が決まり、子どもたちをどう元気づけようかということが保護者の中の大きな課題となっていました。

そういった状況のもと、子どもたちは体育祭の打ち上げで事件を起こしました。たばことお酒で補導され、それが新聞沙汰になってしまったのです。このことの不安として、学校に対する評価が下がってしまい、来年度の就職、進学に大きな影響が出るのではないかとということがたいへん危惧されました。

なくなってしまう学校、さらに問題を起こす学校…大きな不安が子どもたちの中からも、またPTAの中でも出されておりました。保護者集会では「そういった問題を起こした子どもは退学させてしまえ」という厳しい処分の意見がでましたが、「子どもたちをどれだけ支えられるか、保護者として考え、がんばっていこう」という意見で最終的にはPTAはまとまりました。

そこで、地域のボランティアとして子どもたちが社会参加する機会をつくることに取り組みました。具体的には枚方でおこなわれる「枚方まつり」や、地域でのお祭りへの参加です。今まで、ボランティアとして高校生の参加はなく、「ちょっと高校生を売り込みにいこう」ということで私たちは取り組みました。PTAだけではなく、3年生の学年主任も枚方まつりの実行委員会に参加していただきました。

結果として3年生を中心に50名近くの子どもたちと保護者の20数名がボランティアとして参加することになったわけです。

地域の大きなお祭りということで企業の方たちもたくさん参加され、「なかなかようがんばってくれたやないか」という評価をいただきました。ただ勉強がうんぬんというような問題ではなくて、提供された課題に対してどれだけ彼らが熱心にやるか、そういったことをみてもらう機会になったと思います。そして地域の大きなお祭りだけではなく、中学校や小学校での夏祭り、さらには保健所が12月に主催したエイズキャンペーンにも子どもたちは参加しました。その中で、子どもたち自身とボランティアグループのつながりがだんだんできてきました。学校の知らないところで社会参加の体験をし、その体験をきっかけにさらに自発的な動きをつくっていると感じています。

先生方は異動もあるので学校と地域とのつながりはあまりない先生方が多い。そこをサポートする立場として私たち保護者が動く必要があるんじゃないか。そして保護者と先生方とのいろんなお話をする機会を通じ、そういったコーディネイトができていけると思うし、私たち自身も社会とのつながりを逆に意識する機会になったと思います。

卒業生のキャリアカウンセリングも必要

加えてお願いしたいと思うことに、仕事の定着率の問題があります。子どもたちがいろんな仕事を体験することがあまりない中で、1つの仕事にずっと定着していただけるということは確かにいい仕事が見つかった場合にはいいとしても、定着にばかりこだわっていくとストレスがたまってってしまうという問題もあります。せっかく入った仕事なんだからと

ということです、あまりプレッシャーをかけてしまうと、心身症などの問題などに影響するということもあります。

労働者としての権利や労働条件なども教えていきながら、自分の仕事と社会との関わりというものを見つめ直してもらう。今の言葉いえばキャリアカウンセリングです。青年期のキャリア、中年期のキャリア、そして退職後のキャリア、それぞれ社会とどう関わりをもっていくかというカウンセリング、その相談する機会も必要ではないかと思います。高校を卒業すれば相談するところもなくなります。そういった場もつukれないかなと、今日のお話を聞いて感じました。

視野を広げて情熱を燃やせる 仕事を見つけない

府立和泉工業高校生 畑 孝次郎



ぼくは大阪府立の南部、和泉市にある府立和泉工業高校に通っている畑孝次郎です。どうぞよろしくお願ひします（拍手）。ちょっと場違いな気持ちですし、あまり難しい話も理解できず、こんな大人達のなかに高校生がいるというのもあまり経験したことがないことなので緊張しています。みなさんから考えが甘いと思われるかもしれませんが、ぼくの思ひを聞いて下さい。

情熱の持てない仕事は遠回り

ぼくはいま2年生で、いまはクラブで手一杯でそこまで考える余裕がないことと、いろいろなことに興味をもって1つに決められません。でもしたいことがあります。人のためになること、人と接する仕事したいのです。その条件にあう仕事はたくさんあると思います。でも、ぼくが就職するときに学校の進路指導部にそのような求人があるかどうか分かりません。それに、あったとしてもほんとうにそれが自分の理想の仕事なのか、ぼくのしたいことなのか、情熱を燃やしていけることなのかは、ぼくもクラブを終わってから、そのときになってみないとわからないし、決められない。高校を卒業するまでに自分がどういう道にすすむべきかわからないので、決められなければ、さっきからずっと叩かれているのですが、フリーターになりバイトをしながら自分の道を見つけたいと思います。バイトなどせずに就職して自分の道を探せば、ほんとうはいいのだと思います。けども夢もない、具体的にしたいことも具体的なものがない状態で就職しても、情熱もやりがいもなくただ日々がすぎ、給料をもらうだけです。

ぼくはそんな就職は正直に言っていやです。振り返ったときに自分に後悔が残り、子どもができたとしてもたぶん誇れるお父さんではないと思う。だから

らいまのぼくには、就職という選択肢は自分にとって大きく遠回りしているような気がしてならない。だからフリーターになりバイトをして視野を広げ、仕事とはどんなものかを知りたい。バイトでも大人の世界に入っていけるので、責任もとれるので、とらなければいけないので、バイトでもいいと思う。

いろいろなことを勉強して、夢中になれる、肩書きにこだわらず情熱を燃やせる仕事したいのです。後悔だけはぜったいにしないように、一生続けられる仕事にしたいと思います。

若年層の雇用不安が社会にゆがみをもたらす きめ細かい労働政策の改善が必要

日本共産党 堀田府会議員

ちょうど3月議会の最中ということもありますが、たいへん大事な企画だということで私が府会議員団の総代としてやってまいりました。今日聞かせていただいて、ほんとうに値打ちのあるシンポジウムだなあと感じました。うちの議員団にも後ほど報告をさせていただきたいと思います。せっかくの機会ですので、きょうのテーマに即してということで、雇用、とくに若年雇用でいまの府の状況をお話をさせていただきます。

大阪府ではまだまだ失業率は高水準だという。知事の先日の施政方針演説の中にその点は確認されています。じゃ、どうするのかということですが、「12万人緊急雇用創出プラン」で目標達成に向けてがんばると書いてあります。12万人緊急雇用創出プランが2002年9月発表され1年半経ちます。3年でやると言っていますから6万人ぐらい雇用が創出できたのかと思うのですが、実際の雇用統計をみてみましたら、失業率は横這いで、肝心の雇用のほうはずっと減る方向です。とどまっていけないというのがいまの大阪の経済の傾向ではないかと思います。ですから「12万人緊急雇用創出プランといっても中身がないじゃないか」というと知事は「中身をつくっていく」という。その中身といえば、たとえば、三洋電機が守口のほうの工場を閉鎖して3千数百人雇用を減らした。大阪の企業の中では雇用を減らすトップクラスです。その会社が貝塚市のほうで新しいソーラーパネルの工場をつくった。100人前後の雇用を増やすというだけで、知事は「雇用拡大だ」と一方的に10億円もの補助金を出すわけです。雇用をなんぼ減らしてもペナルティをとらないけれども、増やすときは早速お金を出す。これはいかがなものなのかということも申し上げておきたいと思います。

雇用の中でも若年者の雇用情勢は深刻です。知事

も「人材の空洞化など将来に向かって社会にゆがみをもたらすおそれがある」という認識だけは議会のなかでちゃんと言っており、「大阪府デュアルシステム訓練事業」を開始した。なにかといえ一昨年の秋、私ども議員団が府民団体のみなさんと懇談会をしましたときに、府高教のみなさんから「宮城県では若い人達を雇って失業対策的な緊急雇用事業をやっている」という提起を受け、府にも実施するよう求めました。早速昨年から10ヶ月ぐらいの短期雇用ですが100人を雇い、それが今年は150人に膨れた。やはりひどい状況になっているということは理事者も知事もみとめざるを得ない。だからそこでがんがん、私どもは「500人ぐらいの雇用拡大を」と言っていますが、この点に限らずいろんなことを府政に提起していくことが非常に大事だと思っています。

関空二期事業などはやめさせなければいけないという点では共通の認識ですが、同時にきめ細かく大阪府の労働政策を改善させていくことも大事なことです。そういう意味ではぜひ、これからもしろんなご意見を聞かせていただきたいと思います。

子どもたちに責任はない この子らが自信をもてる社会に

府立工業高校 教員

私は府立工業高校に勤めています。いま3年生の担任をしております、ほんの少し前に卒業生を出したところですが。工業高校は普通科高校よりは就職をさせてきた実績があり、求人企業もたくさん出ています。就職を希望している子も、なんとか普通科高校よりは高い比率で就職ができていると思います。ぼくが担当していますのは建築科というクラスで、電子機械加工、電気加工、建築科とあるわけです。とくに建築のほうはバブル崩壊以降、やはり一番最初に求人数が減っていく影響を受けているといわれています。バブルの絶頂期あたりはすごいたくさんの企業があったのですが、いまは当然、そっちのほうの関連の仕事はない状況にあります。生徒はクラス27人ほどで、ほんとうは40人定員ですが、進級できなくてやめる子、学校に合わなくてやめる子といろいろと途中でやめていく子がいます。生徒は自分に自信をもっていないというのをものすごい感じるところです。27人のうち6人は専門学校や大学や短大やということで進学希望で、残りは21人です。そのなかで就職試験を受けた子が16人で、それ以外の子は「自分に自信がない」、「どういうふうにしたらいいか自分自身わからない」、「思うような仕事がない」、ということもあり就職試験を受けない。それなりに業種は建築関係でないにしてもあるんだから、「チャレンジして受けてほしい」と言うんですが、話を聞くと「会社という堅苦しいところにいっても、ちゃんとでけへんと思う。せっかく就職してもやめたら学校に迷惑をかける。だから受けるのはやめておくわ」「いま就職のことはとても考えられない。おれは卒業が目標やねん」と言う子もいます。

就職の話をするのはちょうど夏休みぐらいです。一学期の成績がとことん欠点だらけで、とても就職の斡旋もしてもらえないし、卒業できるかどうか

わからないという子もいます。16人受けて通った子が3分の2ぐらいです。3回就職試験に挑戦して通らなかった子は「もう学校斡旋やめるわ」となってしまふ。じつはもう卒業したのですが、数日前に建築関係の求人がきました。そこでまだ就職が決まらない生徒2～3人に求人票を渡します。9月の段階で第一次の就職の試験があります。それ以降でもぼつぼつと求人をもってきてくれる地元企業がありますので、うちの学校では3月いっぱいかけてでも希望があれば斡旋しています。

子どもたちに責任があるわけではないけど、いまの状況はこの子たちに自信をなくさせてしまふ。もっと活躍する場を提供してあげられるような社会にならないかと感じています。それとは裏腹に簡単に働けて、簡単に辞められるような場が用意されている。だからそちらのほうに目がいってしまう。アルバイトはほとんどの子が在学中に経験しています。そういうのをみているから、簡単に自分の好きなきに好きだけ働いて、それがええみたいな、そういう雇用が片方にあることがほんとうにいいのか。

確かにさきほどPTAの会長さんが言われたように、1つのところに長く縛り付けて、それでその子をだめにしてしまうことはあってはいかんことやけども、転職だって別にかまへんけども、労働者としての権利がきちっと保障されているようなところで働いてほしい。そういう場を提供するのが、いま社会を支えている大人の責任ではないかと思いますが、なかなかそうならない。だから自信がない状況にあるのではないかと感じています。

参加者からの発言

地域・行政・企業が 青年をささえる社会を

自治体職員 男性

私は市役所で労働行政の担当をしています。きょうは仕事の参考にさせていただきたいと思ひまして参加させていただきました。

実は私も高校を出て市役所に就職しました。さきほどから高校生の方をはじめとするみなさんのお話を聞いて、自分が就職を決めたときのことを思い出しました。仕事をしてはじめて気がついたのは、いかに自分はまわりの大人たちに守られていたかということです。就職して15年経ちますが、その間に仕事をやめようと思ったことが何度もありました。少しずつ仕事を覚えていったこともあります。ですので、長く続けることも、辞めようと思って新たな夢を探すことも、どちらも間違っていないと思います。ただ問題やと思っているのは、それぞれの夢を求めてがんばることや新しい職場を求める時点においても、やはりそれぞれがまだまだ成長過程であるわけです。それを支えてあげるところ、たとえば地域であったり、行政であったり、企業であったり、というものがまだまだ未熟な社会ではないかと感じています。もちろんその夢をみつけれられる前に自分を成長させる場にさえたどり着けない高校生、中学生もいます。その人達に対する支援というのも私はいま15年という社会人の経験をふまえて、また労働行政の担当者としてそれぞれの立場でやはり真剣に考えていかなければなりません。悠長に考えるのではなくて、少しずつでも結果を、成果を形にして提案してあげられるようなことを考えていかなければならないとシンポジウムに参加して思いました。

参加者からの発言

小中学校の教育も問われる 高校生の職業意識

大阪市内 高校生の母親

私はいま高校生の娘を2人育てています。さきほど畑くんの「まだ夢を見つけれられていないんです」という発言を聞きました。うちでも同じです。高校生になってから毎日、「どうする？あんな就職するの？進学するの？」と話しています。そしていつも「どっちにしても勉強せなあかん」というのが最後のオチです。小学校、中学校とものすごい管理された教育の中で過ごしてきている子どもたちに高校生になっていきなり、「さああと2年をどうするの？」という話をするのもすごい酷なことです。実際、娘らを見ていて幼いと思うのですが、一生懸命に悩んで考えている姿も毎日見ているのです。行事も少なくなり、ゆとりのない生活のなかで、形だけを抑えてきたような教育をずっと受けてきた、先生に口答えしないいい子でずっとやってきた子どもたちが高校生になっていきなり、「あなたのオリジナリティはなに？」とか、「あなたの個性はなに？」と言われても、それはすごく無理だと思う。

これからちょっとしたのんびりと、これから世界を広げよう、という視点で親も子どもに向き合いたいなと思っています。さきほど、PTAが枚方まつり実行委員会に入って、子どもたちがボランティアで参加してという話を聞いて感動しました。PTAもそういう参加の仕方やったら楽しいやろなということを感じて、きょう参加してよかったなあと思っています。高校生の就職の問題を考えると、教育の問題はすごくかかわっていると思います。小中学校の教育のあり方の問題も、就職の問題も、すぐに解決するような問題ではないと思うので、幅広くまた今後も続けていただきたいと思います。

これまでの特別発言などをふまえて、今後の高校生の就職問題をどうするか、あるいは話せなかった点などもつけ加えたまとめ

企業は仕事を生みだす 発想を求める

シンポジスト 松井 清充

さきほどの話の中で2つ言い忘れていました。1つは女性経営者の企業はつぶれないと言いましたが、そのためには家庭不和をかかえていないという条件がいるということです。経営者の家庭が不安定では、だいたい企業もつぶれます。

世の中全体が見えているようで見えていないのが人間でして。世の中で言えば10年前にあったものが、もう7割はないのです。それだけ変化が激しい。いろんな場面でゆうたら、同じようなものがまだ存在しているのがおかしいぐらいです。将来がわからないのは当たり前前の話です。

もう1つは、中小企業というのは何でもやらなあかんということです。企業の立場でいえば、「これやるからやっつけ」というような仕事は仕事ではない。あくまでそれは練習です。仕事は自分でつくるものなんです。自分で仕事をつくるまでいかないでやめてしまうから、本来であればそれだけの教育をしてあげないとあかん。

学校の教育にさからっているわけではないが、雪がとけたら水になるだけの答えでは企業では役に立たない。問題を出して答えが100%決まったことを学校ですっとやっている人というのは企業で役に立たない。雪がとけたら氷になるというぐらいの解答がなければ仕事ができない。そういう教育が学校の中でなかなか難しいのであれば、企業のほうもなかなか採用できません。できないのであれば企業を学校へ呼んでください。1年間毎週来いと言われたら学校へ行きます。「採用するか、教えに来るか、なんかせいや」と言われてイヤやという経営者はあまりいないと思う。そういう活動をぜひしていただければ、もっと仕事を生みだす発想がつかれるのではないかと思います。



「無駄」が豊かにする 教育、税収、そして雇用

シンポジスト 榎野 理啓

きょうのシンポジウムがどういう形で決着がつくのか、はじめはわからないままなのですが、漠然と自分で思ったことがかなり鮮明になったというか、核心に近づいたなあという気がします。松井さんが最初の発言の中で言われました。「無駄が雇用を支える」、ええ表現やなあ、いただきやなあという感じがするのです。無駄が雇用を支える、「雇用を増やせば税収が増えるのだ」と大向さんがおっしゃった。絶対にこれやなあと思います。学校にそれを置き換えれば「無駄が教育を豊かにしている」。勉強せなあかん高校生が祭りに参加して、無駄やんかと片づけてしまえば教育は成り立ちません。効率、効率、これが追求される社会になってしまっていたという気がします。無駄とは何かということです。無駄がないというのがそんなにいいことなのかと思います。合理化、効率化、これが徹底的に追求されてきたのですね。とくにここ10年、20年、合理化、効率化を追求すればするほど日本の国際競争力は低下してきたのが事実やないですか。企業事故が頻発するようになったのも事実です。モラルハザードの問題も触れられましたが、結局、それは無駄を省いた結果として起こっているわけです。これを教育のほうでいいますと「個性重視」という名の下に。私はこれは差別化やと思っています。学校にも生徒1人1人に個性がある、そんなことはわかっている。個性とか、特色なんてゆうのはもともとあるわけです。みんな1人1人はっきりしている。もともとはっきりしている個性、特色をわざわざ「つくっていく」というところにあやしさがある。学校では「特色ある学校づくり」といっていますが、たとえば学校レベルでゆうと、北野高校はスーパーサイエンスハイスクールやと、あと17のエルハイスクールがありまして、いろいろ名前が付け替えられて、私

のところなんかはクリエイティブスクール。ハイスクールともいってもらえない。これは明らかな差別化です。これを1つの学校の中でいうと、「習熟度別学習」。太田知事は選挙戦の中で、小規模学級といわざるを得なくなったけども、やるといっているのは「習熟度別学習で効率よく教えなさい」ということです。1つ2つのクラス、2つか3つのクラス、いくつかのクラスを「できる子」、「普通の子」、「できない子」に分けてそれぞれ教えたら効率がいいと言うのです。教育というのはそういうものではない。いろんな子がおって、できるように表向きみえてる子も、結構おっちょこちょいやったりするのです。ゆっくりの子もおって、早い子もおって、いろんな子がおって教育なんです。でもそれがいま無駄やと言われる。これを克服せなあかん。みんな同じようにやろうとしても従来からずっと違いがあったわけです。それをわざわざ違えてきているのがいまのあり方です。

遠回りを許す社会を

高校生の発言にもありましたが、私たちはストレートに思っていることを言えといわれたら、「人のためになりたい」と言うのです。変化球で答えますから「どうでもええわい」「くそばば」とかいろんなことを言いますが、本音は社会に役に立ちたい。これが青年の思いです。ところが彼が言ったように就職することが、定職につくことが遠回りにみえてしまう社会、ここが問題なのです。遠回りしたらええわけです。その遠回りを許さない社会になっている。就職してしまうと固められてしまうと思うので、じゃフリーターでいこうか、こうなる。この無駄を、遠回りを許す社会を追求せなあかんのじゃないかと思う。具体策は全然出てこないのですが、1つ言え

雇用の共同広げる 自治体労働者の可能性

シンポジスト 大向 宗夫

ることは、きょうの主催は自治労連、それから私たち府高教のほうも、みんな公務員です。いまとにかく「公務員はええなあ」「公務員はええなあ」と言われるわけです。これに公務員が「そうでんねん」と怯んだらあかんのとちゃうか。無駄なんです公務員は。しかし、その公務員の無駄が府民サービスを支えているわけです。「無駄だ」と言われて小さくなるということは、その無駄が省かれて、府民サービス、市民サービスが切り捨てられるということやと思いますので、大いに自信をもって議論をしたらいいと思う。きょうはその無駄を「大きい顔して言おう」というシンポジウムになって、ありがとうございました。

どうもありがとうございました、勉強になりました。

在職中に、知恵遅れの男の子が「仕事を探してくれ」と親御さんとともに市の労働課にこられました。その子と母親をつれて地域の事業所をまわりました。その子は粉塵がある中で働いていて「こんな汚い所はいやや」と断り、新しい仕事を探しているろまわりましたが、最後に社会福祉協議会に行きました。そこで車が運転できるので老人の方の病院の送迎を彼は無償ですがやり始めました。そして今も続いています。

要するに仕事というのは2つの側面があると思います。経済的な側面と、やはりやりがいという側面。無償であってもやりがいのある仕事ということで彼はがんばっています。そういうことから雇用というものを考えた場合に、経済的な雇用という観点だけではなくて、もっと幅広く考えていく必要があるのではないかと思います。そういう立場からいえば、自治体の労働者というのはいろんなセクションとつながりがあります。そのセクションのみなさんと相談しながら、ゆるやかな雇用の共同をめざしていく。そういう施策ができる可能性、そういう仕事で働いている職員ではないかと思います。ぜひいろいろとご議論いただいて、よりよい市民生活を守っていく、あるいは地域の振興を図っていくという立場で労働政策に取り組んでいけたらと思います。

新しい地域社会と雇用を創り出す時代に

コーディネーター 金澤 誠一

だんだん大詰めになってまいりました。ここで若干、今回のシンポジウムをまとめることを私は仰せつっておりますが、どこまでまとめられるか、あるいはまとめる必要はないのかもしれませんが。

職業意識の形成も重要

将来の社会を担う若者達の現状の認識、あるいは理解というものは共有できたのではないかという気がします。そういう意味ではこのシンポジウムの意義は大変大きなものではないかと思います。それだけではなくて、いくつかの論点が提起されたのではないかと思います。やはり政府の青年雇用対策が確かに高校生の職業意識の形成とか、就職の仕方の見直しという形で切り換えられているのも事実であります。「高校生の人格形成の過程における職業意識の形成」というのも大変重要な気がしております。それはやはり現代社会の1つの特徴だと思うわけです。

やはり社会問題に対する関心が薄れてきているということです。資本主義社会の厳しい現実のために社会問題に立ち向かっていくパワーがなくなってきている。これはもちろん若い人だけではなくて、国民全体が、つまり現代社会の人間の特徴ではないかと思っているわけです。その結果として「親密な社会」に閉じこもっていく。家族、友人、あるいはコミュニティといった「親密な社会」というのは自己を暴露しますので、みんないい人にみえるわけです。従って逆にそれに反対する人は悪い人だと。つまり、ちょっとした違いに対して排他的・差別的になってくるといふ特徴をもっているといわれています。社会問題、あるいは自分自身の問題も含めまして、それに立ち向かっていく力を失っていく、あるいはそれは公共性を失っているといってもいいと思うわけ

ですが、人格形成にとってたいへん重要な問題ではないかという気がしています。

PTA会長の正田さんからの発言にもございましたように、高校生の社会への参加、これは教育課程のなかではたいへん大きい意味があるのではないかと考えています。たとえばボランティアであるとか、インターンシップなどフィールドワークというのがたいへん重要ではないかと思います。私の大学はいまフィールドワークにかなり力を入れておりまして、ボランティアあるいはインターンシップ、あるいは実習、そうしたものを取り入れながら、何となく大学に入ってくる学生にいかにして社会に関心を向けさせていくかということが、問題を自分で発見して、その問題を自分で解決できる能力をどうやってつくっていくかということが1つのテーマとしてわれわれはそれなりに真剣に考えているわけです。こういうことも必要ではないかと考えています。

自分たちでつくる地域社会に雇用も生まれる

第2は、やはり絶対的に雇用の数が足りないこととあります。若者の失業率が高いのは絶対的な雇用の減少、足りないということが根本にあるということが、各シンポジストの方々から言われた点ではないかと思います。地域の中小企業の雇用創出に対する期待というのは各シンポジストから述べられていますが、地域の社会資源を活用し、それが住民のニーズに生かされていく事業、たとえば環境リサイクル、観光であるとか、福祉、介護といった分野でもそうしたコミュニティビジネスを開発していくということが、NPOや中小企業などで現実に行われてきているわけです。こうした事業をどれだけ展開できるか、開発できるか。それ自身が、安心して住み続けられる地域社会の形成であり、それが雇用の創

出につながっていくものであらうと考えております。このようにしてわれわれは新しい地域社会、安心して住み続けられる地域社会を自分たちでつくっていく。そのためにはさまざまな住民のニーズに適應した新しい事業を開発していくということも必要であります。エコビジネスとか、コミュニティビジネスと呼ばれているものです。その点は松井さんからも強調された点ではないかと私は考えています。それは事業体だけではなかなか展開できない点があるのではないかと。やはり行政側がこれを支援していくということが必要ではないかと思っています。とくに大向さんから言われましたように、地方分権の中で地方自治体の労働行政なり、あるいは中小企業対策なり、あるいは経済対策、それが地方自治体に課せられてきているわけです。これまではすべて国、あるいは府にまかせればいいというふうな発想だったと思うわけです。いまはそういう時代ではない。国も府も何もやってくれない。地域が空洞化しているわけです。そういう中で自分たちで地域をつくっていかなければいけないという課題が出ているのではないかと思います。ただその場合、国や府のいわゆるナショナルミニマムと言われている国の責任が放棄されてはいけないと思っています。「ナショナルミニマムは地方分権にとってはいらぬものである」、「じゃまになっている」という意見もあるわけです。それではいけない。やはり国のナショナルミニマムをまずちゃんと抑えてからそのうえで地方のローカルミニマムというものを考えていく必要があると考えます。

いずれにしても、住民と業者とそして行政が一体となって協同して事業を進めていくことが大切ではないかと思っています。たとえばこの間、私のゼミなどでも積極的に京都府の美山町にいろんな形

でかかわっております。佛教大学では今度コミュニティキャンパスをつくって、美山町全体をコミュニティキャンパスにしてフィールドワークを実施しようというわけで美山町と大学との間で協定が結ばれました。美山町ではJAコープが非採算部門として撤退しました。その跡地を美山町が買い受けて改築して住民に貸し与えているわけです。住民はそれを借り受けて自分たちで出資して有限会社をつくるわけです。そして購買部をつくっていく。今まで4000万円の売り上げがあったところが、住民が参加しているわけですから、5000万円、6000万円になっていくわけです。その他にそれを拠点として福祉事業を展開していく。こういうふうに住民と事業体と行政が協同しているところもあるわけです。

わたしは左京区の別所という中山間地域とも関わっております。公共交通手段が不便で福祉サービスもないところですが、町の住民が自分たちでまちづくり委員会をつくって、ここで小規模多機能ホームをつくろうという運動があります。そこは住民の数が少ないので業者だけが入ってもやっていけない。やはり行政側の援助が必要です。近くに特養があって、そこが協力してくれるわけです。住民がボランティアなどで、それを支えるわけです。そういう新しい形態が、これから協同という形ですすめていく必要があるのではないかと。そうでなければ地域がこのままいけば空洞化していくのではないかと私は考えています。

このシンポジウムは第一歩

これまで中高年者や障害者などに対する雇用対策というのは比較的あったわけですが、若年者に対する雇用対策というのはもっとも手薄ではないかと思っています。政府の政策はさきほど指摘がありまし

たように、現行の就職の仕組みを変更するとか、職業意識の形成とか、あるいは若年者のトライアル事業をするというようなことにとどまっているわけです。やはりもっと雇用創出に積極的な対策が必要ではないか。確かに政府は地域雇用の対策事業、緊急地域雇用創出特別交付金事業というのをつくっていますが、その額が少なすぎます。雇用を新しくつくっていかねばどうにもならないという時代ではないかと思っています。そういうふうなことがどれだけ展開できるかが、次の課題となっていくわけです。

そのためには運動体としての労働組合とか、中小企業団体、市民団体がやはりがんばらなければしょうがないんだという気がするわけです。高校生の就職問題で特別に自治体にいま以上に具体的な提案、提言をもって働きかけていく必要があるのではないかと思っています。もちろん今回のシンポジウムはおそらくその第一歩であろうと位置づけられるわけです。今後、このとりくみを継続的に、たとえば高校生の就職問題や社会参加について学習会、シンポ、集会というものが今後継続的にやっていけるのかどうか、というのが最後の一番の課題ではないかと思っています。

大都市・大阪で雇用を創出する工夫と 政府・企業の責任追及を

大阪自治労連委員長 町田 豊治



どうもお忙しい中、多数ご参加いただきましてありがとうございます。大変な不況やリストラが進む中でいま過疎地域を中心に新たな村おこしとまちづくりの運動が進んでおります。いろんなところで農産物や観光資源を活用して企業を起こしたりするようなことが起こっています。しかし大都市である大阪でそういうものをどうやって進めていくかというのは依然として解決していません。対象も大きいし、事柄も複雑ということもあるのです。しかし、その代わりに労働組合や民主団体の力も強いし、中小企業の皆さん方もたくさんおられる。われわれのやり方次第で新たな雇用や、大阪にふさわしい新たな前進を勝ち取るということは可能であると思います。

知恵を出し、運動の輪を広げて

先日、わたしは自治体問題研究所の仕事で和歌山県の南部川村に行っていました。南部川村はいま農業所得はだいたい年収600万円です。「村の中を見てまわるのなら農家を見てくれ。多くの農家におしめが干してある」と、こう村長が言われた。要するに若い後継者が村に育っているのです。梅をつくる、それを工業化して、流通するわけですが、その各々の場で仕事があり、雇用が生まれています。「南高梅」というすばらしい農産物があるわけですが、それを生かすための工夫が行政として行われて来た結果です。雇用をつくっていつているわけです。「農家で年収600万円は全国一なんだ」といって自慢されていました。

いま大阪の自治体労働組合も自らの課題とあわせて政策を提案したり、雇用を創出するなど知恵を出して地域経済の活性化に取り組まなければいけないと思います。「なにをやっているんや」と行政に文

句ばっかりいうのではなく、組合としても新たな提案をする。たとえば春闘の中で私どもは阪南の自治体の関係者に「春木川も汚い、大津川も汚い、見出川も汚い。この清掃をやるということではいま現実に仕事がない人にやってもらったらどうだ」と提案したことがあります。しかし、これがなかなかできないのです。かつて失対があったころは自治体でやっていたのですが、政府の雇用創出の交付金を使うと自治体で直接雇用をやってはならない。民間企業で、しかも臨時的な雇用でなければならぬ。いろんな条件をつけてなかなかそれができないようにされています。しかしもしこれを全府的に一斉にやったら相当の雇用ができる。これを政府がやらせないとしたら自治体と住民の協力と新たな工夫でそういうことができないのか…などなど、それぞれの地域と職場で知恵を出し、運動の輪を広げてがんばりたいと思います。そして忘れてはいけないのは、こんな失業・不安定雇用・不景気を作り出してきた政府や大企業の責任については、やはり厳しく全国民的な課題として追及する闘いをおおいに発展させることが必要です。

今日はお互いにいろいろと勉強することが大いにあったシンポジウムになったかと思います。それぞれの分野でさらに深めて、きょうのシンポジウムの成果を実践的に生かして行くためにお互いががんばるうではありませんか。みなさん方のご奮闘をお願いして閉会のあいさつとします。

■ 参加者の感想文より

シンポジウムを聞いての、感想・意見

地域経済の振興に、中小企業が大切であり、中小企業の労働者は地域に根ざしている。

大学卒業者は全国規模で活動する人が多く、地域に根ざさない。

その点から、高校卒で就職する人間を大切にする、地方自治体の施策が必要である。

大阪の中小製造業のためにも、大阪府立工業高等学校の工科高校への改編問題は？

親や大人の就業（仕事）内容が子どもに見えなくなってしまった。■高校教員・男性

「高校生」という主役をめぐって、いろんな人たちが集まって、議論できたこと。本当にすばらしいものだと思います。

私自身、市役所で、生活保護の仕事をしています。一人親の世帯、病気で働けない世帯の中で、その世帯の「子弟」は、なんらかのハンディをもっています。更に、生活保護制度の制限から、高校を出れば、経済的事情から働かねばなくなり、更に働けば、その世帯を経済的に支えねばならない現実があります。今、働く場がきちんと提供されず、行き場のない子ども達が増えています。現に就職差別もあるようです。こうしたプレッシャーやハンディの中で、おしつぶされる子ども達も少なくありません。働かねばならない若者を、きっちりと受けとめられる社会制度、チャレンジしたことが「キャリア」として、ひきついでいける仕組みづくりを行政が枠組みとしてきちんとつくっていかねばならないと思います。■自治体職員・男性

自治体で労働行政の担当者をしています。労働行政は政策ではありません。国や府の政策の良くて2次利用がほとんどで、独自の理念というものを業務の中で感じることはありません。

今日参加して、大向氏の発言の中で、「地域での自治

体の基本理念を持つ」ことに大変感銘しました。■自治体職員・男性

参加して良かった。私は普通科高校の教員だが、就職希望者が100名余もいる学校で就職主担（肩書は進路指導部長）をしている。昨春からこの仕事でドトウのように押し寄せる就職慣行の変更、生徒らの切実な就職希望、企業訪問、応募前職場見学会（43社147名参加させたのはウチです）、etcの前でただひたすらひとつひとつ誠実に対応することのみで、切り抜けてきた。それで就職決まった人は67名。役所はジョブサポーターがいます。就職実践講座あります。言うてくれるけど、そんなんでは内定増えへんのです。8月半ばで、200社ありませんでした、求人。これが増えへんことには生徒らの希望は叶えへんのです。地域も自治体もアテになることがわかりました。2年目の指導はもう少し展望持ってやれそうです。■高校教職員・女性

「8兆円の売り上げがあるトヨタの雇用は9,000人だが、6兆円売り上げの大阪の雇用は25万人」という松井氏のことばに納得。新聞を読むと、大企業が軒並み大収益を上げているのに、その原因は輸出の好調と人員削減によるもので、働く者の給与はダウン、リストラされて短期雇用や契約社員にという状況。中小企業を育てないと雇用は作り出せないという言葉に共感します。それにしても、府立高校に一斉に入ったエアコンの工事が、関電と大阪ガスの共同企業に一括受注されたという一件は本当に腹立たしい。■高校教職員・女性

ムダがゆとりと創造をつくる、はよかった。■自治体職員・男性

松井さんの話、内容に共鳴した。きびしい経済、雇用情勢だからこそ、企業の生き残り、再生を。■自治体職員・男性

各方面からの意見を聞いて、北河内でのとりくみをさらに発展させていけると確信を深めました。

とりわけ、松井氏のいつもながらの革新的な意見に（いや挑発に？）刺激され、教育現場で、奮闘したいと思っています。■高校教員・男性

府立高校の進路指導部長ですが、アメリカ型の効率化が世の流れになっているかのようなイデオロギー攻勢があり、高校生をめぐる雇用環境は構造的に悪化していることを毎年感じています。シンポでは多少とも、何をめあてに行動すべきかについて、ヒントを得られたと思います。■高校教員

・各層からの発言あり、参考になりました。
・レジメ、資料の統一性をはかってもらったら、もうすこしわかりやすくなったかな？

また、ビジュアル化したもの（ビデオ、スライド、OHP）もほしかったかな？■自治体職員・男性

このような「高校生の就職問題と仕事おこし」に関するシンポジウムは急を要します。地域の活性化と、ものづくりの未来、大阪経済の未来につながります。さすが、府高教と自治労連ですね。特に、松井氏のお話は、期待以上です。■高校教員・女性

正田さんの報告がおもしろかった。地域と高校をつなぐ接着剤としてのPTAというか保護者の役割、地域に出たときの高校生の生き生きした姿、頼りにされることが「まち」の活性化をうみだす、とばく然と考えています。

大向さんの最後の発言に同感です。「まちづくり」という視点から、現状打開の道がみえてくると考えています。■高校教員・女性

多面的な意見、情報が聞けて楽しかった。参考となりました。■PTA・男性

理解できる話、できない話が多かった。やっぱり場違いの気がしました…。想像していたのとは180°違うのですごく緊張しました。■高校生・男性

・高校現場に居るとなかなか、中小企業の人達の考えや行政（市役所等）の方と交流はなく、情報が得られないが、今日のシンポジウムで種々の事が分かり大変良かった。

・今後もこの様な企画を又して欲しいものです。■高校教員・男性

経済環境の中で、「変わらない大事なもの」が見えてきたような感じがしました。それは人間、人間の成長、人間関係、生きがいと思いました。だからこそ「中小企業」です。中小企業の値打ちが改めて見えてきました。■府会議員・男性

「働く」ことが誰にとっても苦痛となっている社会はおかしい。青年の就職問題は現在働いている我々の働き方とも深くつながっていると思いました。

誰もが働きやすい、やりがいのある労働が実現できる社会をつくっていることの大切さを感じました。

■高校教員・男性

大阪府中小企業家同友会事務局長 松井清充氏の話はとてもわかりやすくよかった。

女性企業が生き残るという話は、よかった。■自治体職員・女性

就職問題を広く社会参加という視点からとらえた話が参考になった。生徒を地域にとりこむための「祭り」へのとりくみ、「無駄」論、中小企業家の発想の転換の必要性等々、「地域をどうしていくか」「地域とどうかかわるか」ということが、高校教育にとって大きな課題だということがよくわかった。

それにしても今の府教委の人事政策では、高校と地域は、ますます切りはなされていくばかりなので、知恵がいると思う。■所属・性別不明

（少しテーマからずれていますが）松井さんのハナシで、個別企業の具体的なはなし（中身）をしっかりと聴きたい。■高校教員・男性

中小企業が元気でない、高校生をはじめとする雇用も解決されない。現場の方の率直な意見を聞いて、確信になりました。20代のほとんどが職探しにあけくれるというのは、何という社会なのだろうと胸がつまります。人格、キャリア形成に問題を残すという指摘はピッタリです。■所属・性別不明

それぞれの分野からの報告・発言、非常に勉強になりました。地域経済の活性化のために、何が必要かわかりませんが、それぞれの分野の意見をもっともって闘わすことが大切だと思いました。■自治体職員・男性

100円ショップの話や、大阪市と豊田市の比較など、中小企業の立場からの発言は日ごろ聞けない話なのでおもしろかったです。困難な中で雇用の問題で真剣に考えておられる多くの方々がおられることに心強く思いました。■高校教員・男性

高校生の就職の問題が経済問題、特に中小企業対策問題と関連させ、考えていく事が大切。そこを自治体が理念、方針をもち、支援していかないといけないことがよくわかった。労働組合としての役割も問われているし、新たな役割があると思いました。教育の問題も含め、総合的に見ていかないといけないのですね。■所属・性別不明

減点主義で企業理念のない企業はつぶれる話は興味深かった。高校生も社会の役に立ちたいという職業観をもっている点も。■所属・性別不明

自分の子どもの事として真剣に聞きました。帰ってじっくり考えます。■所属・性別不明

アルバイトや派遣が存在するのは問題だ。労基法が改悪され、派遣が緩和されていくのはよくない。模野先生の“ムダ論”納得できました。遠回りを許す社会であってほしい。■所属・性別不明

これからの雇用・地域経済対策・自治体の地域政策づくりについて、必要とおもわれること

企業は企業のやるべきこと、学校は学校のやるべきこと、労働組合は労働組合のやるべきことを前例や慣例にとらわれず、真しに実行していくべきで、そのうえでの意見を歴史やイデオロギーを超えて交換すること。行政はその動きを既存の枠を取り払って、ソフトやハードでサポート、時にはリードしていかなければならない。■自治体職員・男性

どんどん新卒求人増やしてください。生徒ら（卒業生）の参加しやすい求人説明会（受験企業を紹介してくれる場）や就職体験のチャンスを増やしてください。

■高校教職員・女性

金澤氏が最初におっしゃったこと、高校生に就職口がないことの問題として（若年層の高失業率）、（1）人格形成上、（2）キャリア形成上、（3）社会的に…と3点あげられた。新卒時正規雇用されず、やむなくアルバイト、フリーターで働くことになった若者がキャリアの上でハンディを負わなくてもいいような企業と自治体の対応を期待する。ものすごい努力家の人間しか救われない社会はおかしい。■高校教職員・女性

・ハード面として、景気対策や、安易な規制緩和の問題などがあるが

・ソフト面として、日本の国民、労働者、そして企業がどうあるべきかを考えることが重要であり、地域で町づくりを考えること。自治体が地域に入った行政を行なうことが重要だ。■自治体職員・男性

自治体の労働政策の理念が重要。中小企業→仕事→所得→税収→自治体施策■自治体職員・男性

高校、市役所、企業や業界の地域でのネットワークづくりをどうつくるかが課題。とりわけ、現場の高校

教員が地域に出かけることの大切さを痛感しています。もっと地域や地元企業に精通することが必要です。

雇用の問題は、そのレベル（対国、対自治体…）によって課題や政策を整理することがいるのではないのでしょうか。どこでも「サービス残業なくせば…」のような政策をかかっているようではダメでは。もっときめの細かな政策化が今いるのではないのでしょうかね!! 高校教員が、仕事づくりまで、目を向けれるようになった時に、大きく前進できるのでは…。■高校教員・男性

自治体（特に市町村）側のこの問題についての対応について、まず現状把握からとりくみたいと思います。例えば、インターンシップへの市町村の協力について考えてみたい。

中小企業経営者の進路指導への協力についても考えてみたい。■高校教員

・東大阪は、注目される自治体なので、力入れていかなアカンと思いました。■自治体職員・男性

・厚生労働者は、高校生の就職問題と、年金、健保財政の問題を統一的に解決するような政策づくりをすすめて欲しいな。

・厚生省と労働者のたて割りがつづいているんとちがう？■男性

PTAのおとうさんの「高校生の地域参加・社会参加」ということに再度、気づかされた。■高校教員・女性

府高教は95年から、この問題を市高教、大私教、府障教、市障教にもよびかけて、共にすすめてきました。こちらの働きかけで、相手の対応は変わってきます。15才～18才を中心にした子ども達を対象にしている組織との共同は、大切にしていきたいと思います。「高校生に希望の春を」求める要求書をつくり、申し入れ文書（企業、自治体向け）つくったり、運動の方法を考えたり、ゼロからの出発をし、この運動をかつてすすめてきた私の願いです。■高校教員・女性

・岸和田の大向さん（シンポジスト）から紹介された「和泉市の労働施策」のように市が本気で取り組む必要がある。

・自治体は市内の中小企業の育成に援助する義務がある。後継者が居なくて困っているが技術をもつファミリー工場もあると聞く、それらの求人を各校（高校等）に紹介するのも良いことと思う。■高校教員・男性

府にとっては、中小企業にとって見える位置に身を置き、頼られる府庁になることが原点。もちろん市町村の二人三脚で。■府会議員・男性

不安定雇用の人々の権利、賃金を確立していくことが、不可決だと思った。格差を小さくするために「底辺」の底上げが絶対必要であると思います。■高校教員・男性

中小企業の活性が、高校生の雇用新採にも関するということがよくわかりました。■自治体職員・女性

地域の企業家を学校へよぶ。教師の勉強会をする。■所属・性別不明

北河内労連のとりくみは、すごいなあと思いました。■所属・性別不明

商工会議所などと共同してとりくむ「地場産業フェア」などに思いきって予算を増額することが必要ではないか。■自治体職員・男性

大企業が次々と海外移転していく中で、地域で新たな仕事づくりが必要なのだと思いました。■高校教員・男性

・大阪の経済再生へ
自治体、地域政策の提言をもち、対話をひろげ、政策化していくこと。■所属・性別不明

若者が安心して働ける場を提供する社会でなければ

ならんと思う。それは、国・府・自治体・企業が考えていかなあかんやろ。企業も社会的存在であるから責任はたす必要がある。■所属・性別不明

大阪自治労連・府高教のとりくみに対する意見・要望

公教育は、平等教育が重視されるべきなのに、大阪府は特色づくり、L・ハイスクール……などをすすめていることに対して、総合選抜制、高校三原則、学区縮小などを世論化する取り組みが必要だ。■高校教員・男性

最近なにかにつけ、大阪府や厚生労働省とひつついた連合の名を見ます。

それはそれでいい面もあるのですが、本来労働組合とはもっと労働者の中に入り、労働者の立場から行う行動を中心にすえるべきではないのでしょうか。

労働組合の弱体化が言われ久しいわけですが、不況の世の中だからこそ、労組役員を含む活動家を職場の中に育成することの必要性を感じています。■自治体職員・男性

派遣・請負業をなんとかならないでしょうか。労働関連法を改悪した政府の責任ですが、若年労働者が「大企業で働ける」ことにつられて、どんどん自分の未来を犠牲にしている。高校への求人票の中にも「指定校求人」で何枚も送られてくる。少ない求人の奪い合いの現状では、そうした企業も受けざるを得ない生徒が出てくる。「やめといて二次求人を待ちなさい」という指導は二次求人も覚束ない現在、非常にむずかしい。

■高校教職員・女性

このような取り組み、特にPTAの親か生徒が参加するもの。もっと、地域をまきこんだとりくみをおこなってほしい。■自治体職員・男性

準備されたみなさん、ごくろうさまでした。まとめをHPにアップして下さい。■自治体職員・男性

今後も続けていって下さい。最高のとりくみです。

■高校教員・女性

多すぎて書かれへん…。地元、労働組合と、もっと話しましょ。そして、じっくり作戦を練りましょう。

■PTA・男性

・お互いに労働組合としてこれからも連携して色々な面で共同すべき。■高校教員・男性

ぜひ今後とも続けて下さい。■府会議員・男性

格差が大きくなることに抵抗する。「勝ち組」「負け組」では世の中は悪くなるばかりである。格差を縮小することは労働組合の大切な役割である。■高校教員・男性

こういうとりくみを、これからしてほしい。自分のまわりのことをすべて含むことだと思います。■自治体職員・女性

地域やPTAと集まることだなあと思いました。学校づくりもこの視点からも必要ですね。

お母さんが言われた「継続して集まる」(しんどいけど)大事だと思いました。■所属・性別不明

自治体へ具体的な施策を要望するときは、大阪自治労連と府高教だけの共同のとりくみにせず、地域労連全体のとりくみにすることが重要ではないでしょうか。

■自治体職員・男性

自治体と高校が協力して職業教育の新しい場をつくることも考えてはどうでしょうか？■高校教員・男性

就職問題に組合、特に教職員組合の果たす役割が大きくなっていると感じます。具体的な取り組みを充実させるのが課題になってきました。■所属・性別不明